

第94回役員会議事要録

日時：平成29年8月28日(月)14:00～

会場：大学本館E-703会議室

出席者：津田理事長、松尾副理事長、片山理事、柳井理事、梶原理事、田上理事
(オブザーバー) 中野監事、福田監事、二宮副学長、中尾副学長

議案

- 1 公印規程の改正等について
- 2 公立大学法人北九州市立大学公的研究費取扱規程の一部改正について

報告

- 1 目的積立金の第三期中期計画期間への繰越承認等について
- 2 北九州グローバルパイオニア事業報告について(概要)
- 3 海外インターンシップの実施について

議案 1 公印規程の改正等について

<質疑応答>

[監事]

●公印の新設が2件、用途の拡大が1件ということでよいか。

[理事]

○そうである。

[監事]

●公印が増えることになるが、公印の管理方法は、規定で定められているのか。

[理事]

○公印の保管者、取扱責任者等を規定で定めている。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

議案 2 公立大学法人北九州市立大学公的研究費取扱規程の一部改正について

<質疑応答>

[理事]

●どの段階で不正が判明すると想定しているのか。毎年の監査等で判明した時点か、何らかの情報で不正が発覚した時点か。それによって対応が変わってくるのか。

[副学長]

○内部監査の結果発覚した場合と、学内あるいは外部からの通報があつて発覚した場合、どちらにおいても、まず問題協議会を設置して調査が必要か判断し、その結果、調査委員会が設置され調査が進められる。

[理事]

●調査は、その都度する場合と年1回する場合とあるということか。

[副学長]

○問題が発覚したら、その都度の調査となる。

[副理事長]

○少し補足すると、いろいろな形で不正を知り得る可能性があるが、その都度問題協議会が設置され、そこで調査すべきか検討する。そして調査委員会で調査するというのが基本的な流れ。今回の改正は、調査委員会あくまで調査だけを行い、調査に基づいて認定するのは、問題協議会であるという基本的な流れが明文化されていなかったので明文化するもの。

[監事]

●協議会の機能はどこで定めているのか。

[副学長]

○規程の第19条が問題協議会の条文になる。そのあと第21条で認定をするという条文を今回新たに追加するということ。

[副理事長]

○条文の流れとしては、19条で不正の疑いがあれば協議会を設置し、次に第20条で調査委員会を設置して調査し、今回追加した21条で、調査委員会で調査した結果の報告を受けて不正があったかを協議会で認定するというもの。

[理事]

●協議会は、案件ごとに委員を決めているのか。

[副理事長]

○基本的には委員は決まっている。案件によってオブザーバーが異なる。

[事務局]

○補足だが、研究不正問題協議会規程が別途あり、その中で委員等が規定されている。これまでもこの流れで行っていたが、規定がやや不明瞭であったため、今回の改正によって役割分担を明確にしようというものである。

[監事]

●速やかに通報者及び被通報者に内容を通知しなければならないとあるが、不正使用かどうかという理由も通知するのか。

[事務局]

○そうである。

[監事]

●調査事例は、かなりあるのか。

[副理事長]

○かなりではないが、事例はある。

[事務局]

○調査した結果は、不正が認定された場合、役員会等で報告することになる。

[監事]

●監事監査の時に、認定まで至らない事例の報告もあるのか。

[事務局]

○不正の認定があれば、報告し公表する。

[理事長]

●認定前の疑わしいものがあれば把握したいということであり、具体名を上げない等のプライバシーに配慮した上で、役員会等で報告はできるか。

[事務局]

○今まではそういう例がないが、内容によって必要があれば。

[理事長]

●コンプライアンスについては、問題になる前に防ぐということも必要であり、認定に至らない事例についても、何らかの形で報告をお願いしたい。未然に防止できるものをどうするかということで捉えていただき、その上で、どうしたらいいか判断して、対応していただきたい。

【議長】提案のとおり承認してよろしいか。

【委員】異議なし

報告1 目的積立金の第三期中期計画期間への繰越承認等について

<質疑応答>

[理事]

●市の運営費交付金が年々減る前提で考えているだろうが、2018年度問題など生徒が減ってくるとかいろいろな問題がある中で、大学の経営努力だけではモチベーションが下がると思う。市の運営費交付金に関する大学とのルール作りを今の時点でやっておかないと、目的積立金がなくなった時点でルールを作ろうとしても難しい。このままいくと目的積立金は、3年でなくなる。大学の質を保つためには資金がいる。

[理事長]

- 剰余金が少しづつ減っているということは、支出側も増えている状況なのか、それとも支出側は減らしているのか。

[理事]

- 第二期中期計画を6年間取り組んできて、市からの運営費交付金は減っているが、総額で6億7千7百万円の経営改善を6年間で取り組んできた。

[理事長]

- それは累積か。

[理事]

- 累積である。収入増としては、授業料、入学金の増であり、地域創生学群の定員を30名増やしたこと等によるもの。また、外部研究費については、基本的に収入見合いで出ていくが、間接経費が入ってくるので、この獲得に努めた。それから、本館1階の広告収入等も増やしてきた。これらで2億1千4百万の収入増となっている。支出削減としては、光熱水費の削減、業務委託料の内容見直しで管理費を削減した。コンピューターシステムの仕様の見直しによりリース料の削減、印刷物の統合によって事務費を削減した。教員の特殊勤務手当も見直し、人件費も削減した。支出削減額が4億6千2百万となっている。来年度の予算に向けて教職員から支出削減策の提案を受けているところだが、抜本的な策が見つかっていない状況である。こうした中、経営改善にむけてどう取り組んでいくかというところ。

[理事長]

- 短期的には経費削減的なものがある。長期的には固定費ということになってくるが、固定費を下げるためには、短期的には投資しなくてはならないというのが、企業であれば普通であり、特にIT化が有効策である。その辺の進捗度合いはどうなのか。

[理事]

- ITも専門部署を設けて、取り組みを進めているが、なかなか億単位の削減にはならない。予算編成では3億円程度の取り崩しを予定しているのがここ2、3年の状況で、3億円程度の予算削減の効果が得られるような施策に取り組んでいかないといけないというのが課題。

[理事]

- カリキュラムの見直しを図り、非常勤講師を減らすというのは、経営改善にはつながる。

[理事]

- 国立大学では、1%ずつ国からの補助金を減らしているが、市の方は大きなシーリングがかかってきて、計画的にやりにくくなっている。教員の手当なども減らしているが、これ以上何を減らすのか、あまり減らすと教員のモチベーションが下がってくる。

[理事長]

- 本来は、事務管理のIT化が最初で、教育の質を下げるというのは最後のところではないか。

[理事]

- IT化を抜本的にやるには、かなりの投資をしなくてはならないが、その余裕がないというのが現状である。

[理事長]

- その議論もきちっとやらないと臆ごっこになる。

[理事]

- 大学の経営努力によって経費削減できた部分は、運営費交付金を削減しないというルールを作る必要がある。大学で一生懸命に経費削減して新しい投資をしようと思ったら、これで運営できるなら運営費交付金を削減するという仕組みになっている。

[理事長]

- それはルールなのか。

[理事]

- 市から見ると余裕があるように見える。そこはそうではない。大学が教育の質を上げるとか大学の施設の改善をしていくために一生懸命努力して生まれたお金だから、これは運営費交付金の削減とは関係しないというルールだけを決めておかないと大変なんじゃないかということ。

[理事長]

- 中期計画、長期計画の中で、そのお金で何をするというのを打ち出して確保しておく必要がある。教育については、国全体は、今から教育にお金を使っていこうという方向にあるが、市の方は財政が厳しいという。その辺をどう兼ね合いを取っていくのか。ただ、長期的にどんどん減らされるというのでは、行き詰るのは当然の状況である。固定費は削減という方向は絶対必要だが、それをやるためにお金がいるというところも思い切って打ち出していく方向にしない

と、じわじわとこういう風に締め付けられる形になるのではないか。民間は、次のコストが下がるために最初にどんと投資して、下がったコストを10年間貯めてみると大きくプラスになるというのを大前提にして回している。そういう絵が描ければどうか。

[理事]

○運営費交付金の削減は、5、6年前に市が危機的状況になったときに、来年度予算に向けて各局40%下げてという事態まで来た。その時点で補助金などが大きく削減された状況。市の方も経営改善に努めているが、依然として市の財政状況は厳しい状況がある。先週末に市の決算状況が発表されたが、市税収入が2年連続で減。財政調整基金というのがあり、私共でいうところの目的積立金にあたる部分を4年ぶりに取り崩しになっているという決算報告が出ている。学長からは、市長に大学の状況を話してもらった。いずれ理事長にも市長に会ってもらいたいと考えている。大学の事務方としては、運営費交付金の獲得に向けて取り組んでいきたいと考えているが、それと合わせて、先ほど言われた市とのルールについては、大学が地元就職率が上がったなどの成果を出したところには予算を付けるとも言ってもらっている。それと合わせて、大学の自助努力も求められている状況。

[理事長]

●第三者的にみると、市の税収も減っているという状況の中で、どこまでわがままが言えるかというところだろうが、そう意味で言うと、質を落とすことなくということで発想していかなくてはならないと思う。それをやるためには、一時的な経費を使って長期的に見てこうなるというような案はできるか。

[理事]

○確約はできないが、市との協議は可能と考えている。

[理事長]

●本学の方で持っている方策というのが明確に出てこないとは資金を出せない。

[副理事長]

○大学というのは特殊な部分があるから、IT化でできるのは、事務的な部分。大学は教育が基本であるから、人的な部分で実際にはかなり人件費がかかっている。一方で施設設備の維持についても結構お金がかかっている。IT化などでどの程度まで長期的に削減になるか不明な部分があるが、大学としてこれまでいろいろな形で事業を展開してきた、大学のプレゼンスを上げることに繋がってきた。運営費交付金を減らされると、そこを縮小せざるを得ない。この部分を市にも理解してもらわないと、大学を短期的な部分で見ると難しい部分がある。長期的に見たときに、こういう人材を教育していて、それが市にとっても有効な部分があるというところに視点を置いてもらわないと中々難しい。

[事務局]

○当初予算で言うと大学の予算のそのうち人件費が62%、それ以外が業務経費で教育に必要な経費、あとは外部資金等々の受託研究、一般管理費、施設整備費ということになっており、大学全体の中に利益を生むというようなものがない。一方収入としては、授業料、入学金、検定料が約56%で自己収入だけでは人件費が賄えないという構造になっている。あとは市からの運営費交付金とあるが、ある意味硬直化している部分があるので、何かイノベーションをやってコストを下げるというのは、人的部分が大きいということもあって難しいという現状。そういった中で、目的積立金が毎年1億ずつ使っている状況を考えると、このままだと再来年度は予算が組めなくなるのではないかという危機感を事務方としては持っている。それに向けて急にはなかなか難しいところがあるので、中長期的な視野を持ってこれからの経営、安定的な持続可能な大学運営をどうしていくかというところを是非役員会の皆様にもご協力いただけたらと思う。

[理事長]

●収入側を増やす方策というのは、極めて限られていて無いという状況か。

[事務局]

○授業料を値上げできるかという国立大学と同額としており、なかなか今すぐ学費を上げるというのは難しい。

[理事]

○あとは本丸の教育システムをどう効率化していくかというところがやはり大きい。

[理事長]

●社会人教育的なところの取り組みのレベル感は、収入という意味ではどうか。

[事務局]

○BS などの大学院等があるが、それを賄うだけの収入かというところではない。この他の公開講座などは資料代だけということで、収入に寄与していくものではない。社会人教育は、第三期中期計画で、取り組まなくてはならない部分ではあるが、なかなかそれが収入源として期待されるようなものではない。

[理事長]

●収入以外の市に対する貢献という面でのアピールはどうか。

[事務局]

○社会人教育については、市から第三期中期目標の中で掲げられており、地域貢献、社会貢献という位置づけの中でやっていく。

[理事長]

●北九州市立大学の教育機関としての地位を高めるというのが、まず1番にやらなくてはならないこと。それに加えて現実問題として運営費交付金が減っている。これを増やすという動きをするにしても、そう簡単なことではないという印象を持った。これ以上の減額を止めるのはできて上げるのは難しいという印象を持った。

[理事]

●運営費交付金のルールとしては、大学で経営努力した分は減額しないということが必要。

[理事]

○運営費交付金に関するルール化については、市と協議を行っている。

[理事]

○先ほど事務局から発言があったとおり、再来年度予算に向けて厳しく差し迫った状況である。

[理事長]

●大学ができることは、しっかりと詰めた上でないと、市も議論に乗ってきてくれないだろう。教育の質は高めるといふ部分と費用を下げていくという部分をしっかりと議論し、多分市は納得できないだろうが、お互いの妥協点を想定しながら計画を立てていって欲しい。経営の観点からいうと、恐らく厳しい計画を練ることになるだろう。ただ、いわゆる教育の場としての役割というのを前に進めるというのが、まず第一だと思う。私も是非声を上げていきたいと思うので、頑張ってもらいたい。

報告2 北九州グローバルパイオニア事業報告について(概要)

<質疑応答>

[理事長]

●文科省からの補助金はいくらか。

[事務局]

○4年で3億5千6百万程度。単年度でいくと多い時で9千6百万円くらい、一番少ないH28年度で5千8百万円程度受けていた。

[理事長]

●それが今年度は、0円になるということか。

[事務局]

○0円になる。

[理事長]

●カリキュラムを減らす等を行ったということか。

[副学長]

○インターンシップの特任教員を廃止し、1年生のプログラムや入学前教育や留学支援語学講座をなくし、上位層や本気で取り組みたい学生向けのプログラムに資金を集中投下し、影響を最小限に食い止めようというもの。

[理事長]

●カリキュラムが減るといふことは教員も減るのか。

[副学長]

○スタートアッププログラムについては、外注していた。特任教員は廃止した。

[理事長]

●留学の支援というところは、同窓会の他にどこかあるのか。

[副学長]

○大学本体とJASSO学生支援機構から資金が入ってくれば回せる。

[理事長]

●今年もJASSO学生支援機構から資金は入ってくるのか。

[副学長]

○今年は、文科省の補助が切れたことで、まだ採択されていない。これは、何期かに分かれて追加採択の可能性があるので、最後まで努力を続けている。

[理事長]

●文科省の補助が切れると同時にそれも切れるのであれば、それは大変なこと。本学としては、目玉事業で、しかも成果も出ているいい取り組みである。

[副学長]

○今後、新しい取り組みをしようとするときに、どういう特色を出していくか。あまりにも小さくしすぎると、他大学と比較して、本学の売りが分かりにくくなる。

[副理事長]

○文科省から補助事業を取ってきて、本学としては一定の成果を生む。ただし、それを補助金がなくなったからやめるといふわけにはかないので、ある程度継続してやる。そこで、市から支援してもらわないと継続は難しい。もし市の支援がもらえないのであれば、今後は、文科省に新たに応募しようとするときに、我々のモチベーションが下がってしまう。

報告3 海外インターンシップの実施について

<質疑応答>

[理事長]

●海外インターンシップをアレンジするのは大変なのか。

[副学長]

○先方企業とのやり取りを含めて、場合によっては現地を調査に行くというケースも過去にはあった。心配がないか、不安定な場所ではないかと調査に行っている。海外インターンシップは、本学だけでなく、全国の他大学も出しているもので、企業も受け入れる枠が決まっている。そういうところも苦労している。

[理事長]

●今日の議論の中でやはり予算の在り方というのが一番厳しい状況にあり、第三期中期計画の中でもカリキュラムの見直しをしながら、何とかやりくりをしているという状況と伺った。そういう大学の中でできることを、しっかりやってもらうという前提の上で、市と話しながら合理化もしながら、長い目を見たときにどういう風にあるべきかということ整理して、モチベーションをしっかりとれるような運営にしていければと思う。私も努力するが、皆さんの努力もよろしく願いたい。